

健全な財政運営に努めました

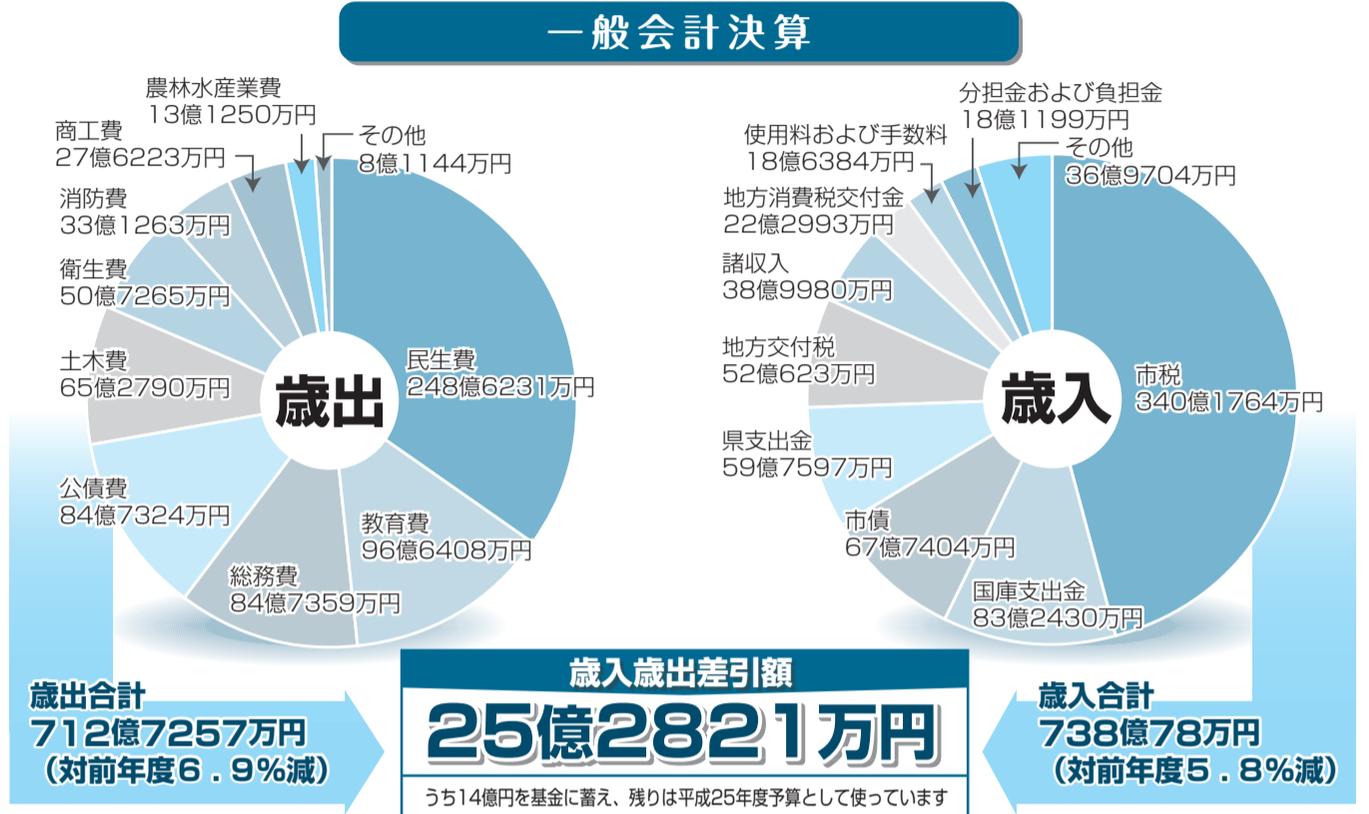
平成24年度 財政状況のお知らせ

14億円を財政調整基金に積み立て

歳入歳出の決算を報告します

「安全安心のまちづくり」を進めるため、学校耐震化事業や交通安全対策事業、救助工作車の購入、消防団詰め所の新築などを実施しました。また「低炭素・循環型社会」の実現に向けて、工業団地や小学校のプールサイドへの太陽光発電設備を設置しました。歳入歳出の差引額は25億2821万円になり、翌年度に繰り越される事業の財源分を差し引いた15億21万円を純粋な剰余金として残すことができました。この剰余金のうち14億円を災害などの不測の事態に備えるため、財政調整基金（市の貯金）に積み立て、残りの1億21万円を翌年度へ繰り越しました（右図）。

※1万円未満の数字は端数処理をしております。



太田市の財政運営は健全です

健全化判断比率および資金不足比率は下表のとおりです。いずれも早期健全化基準および経営健全化基準を下回る結果になっています。今後も引き続き、健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率

区分	24年度	早期健全化基準	財政再生基準	【参考】23年度
① 実質赤字比率	-	11.38%	20.00%	-
② 連結実質赤字比率	-	16.38%	30.00%	-
③ 実質公債費比率	8.4%	25.00%	35.00%	9.0%
④ 将来負担比率	93.2%	350.00%	-	98.8%

※①実質赤字比率、②連結実質赤字比率の欄は黒字であるため「-」で表示しています。
 〈参考〉黒字の程度は ①24年度：3.68% 23年度：3.52%
 ②24年度：11.50% 23年度：12.25%

資金不足比率

区分	24年度	経営健全化基準	23年度
水道事業会計	-	20.00%	-
下水道事業等会計	-		-

※資金不足は発生していないため「-」で表示しています。

比率などの概要

実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
標準財政規模…自治体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額（24年度：433億817万円）

連結実質赤字比率 全会計を対象にした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 一般会計などで借りた地方債の償還金と、公営企業が借りた地方債の償還金に対する一般会計からの繰出金などの合計額の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 公営企業や公社なども含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準 市町村の財政規模などにより設定された数値で、この基準を超えた場合は財政健全化計画の策定が必要になる

財政再生基準 市町村に設定された数値で、この基準を超えた場合は財政再生計画の策定が必要になり地方債の発行が制限される

資金不足比率 公営企業における資金の不足額（一般会計などの実質赤字に相当）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益などに相当する額）に対する比率

歳出の用語解説

民生費	幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われるもの
教育費	小・中学校、高校の経費や市民の学習・文化活動に使われるもの
総務費	市役所の全般的な事務に使われるもの
公債費	借入金を返済するために使われるもの
土木費	道路や河川、公園の整備に使われるもの
衛生費	ごみ・し尿処理施設や予防接種などに使われるもの
消防費	消防活動や災害を防ぐために使われるもの
商工費	商業や工業の発展のために使われるもの
農林水産業費	農業の発展や土地改良のために使われるもの
その他	労働費や議会費、その他の歳出をまとめたもの

歳入の用語解説

市税	市民税や固定資産税など、皆さんに納めていただいた税金
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されたもの
市債	建設事業費などを補うための借入金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されたもの
地方交付税	財源不足を補うため財政事情に応じて国から交付されたもの
諸収入	他の項目に分類されない収入
地方消費税交付金	県に納められた地方消費税が人口と従業者割合に応じて交付されたもの
使用料および手数料	市の施設の利用や証明書などの発行に対する料金
分担金および負担金	市の行う事業により利益を受ける人からいただくもの
その他	財産収入やその他の歳入をまとめたもの

目的税（都市計画税・入湯税）の使い道

都市計画税（13億7253万円） 街路整備や公園整備、下水道事業、区画整理事業などの都市計画事業費55億8459万円に充てられました（充当率24.6%）

入湯税（393万円） 観光振興事業費1655万円に充てられました（充当率23.7%）

特別会計決算

会計名	歳出	歳入
国民健康保険	217億1284万円	221億9070万円
住宅新築資金等貸付	3635万円	4152万円
後期高齢者医療	17億1652万円	17億2725万円
八王子山墓園	6734万円	1億12万円
介護保険（保険事業勘定）	120億1800万円	121億9733万円
介護保険（介護サービス事業勘定）	4981万円	8730万円
藪塚本町介護老人保健施設	5億4778万円	5億5928万円

※1万円未満の数字は端数処理してあります。

問い合わせ 財政課 ☎ 47-1816

市の財務諸表を見てみよう

歳入と歳出の決算状況の他に発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために財務諸表として「バランスシート」「行政コスト計算書」「正味資産計算書」「キャッシュ・フロー計算書」を作成しています。ここで平成24年度一般会計と六つの特別会計決算の「キャッシュ・フロー計算書」と「行政コスト計算書」を紹介します。

キャッシュ・フロー計算書とは？

1年間の現金の出入り情報を性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したもの

キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日～25年3月31日

活動区分	(歳入) キャッシュ・イン・ フロー (A)	(歳出) キャッシュ・アウト・ フロー (B)	(収支差額) ネット・キャッシュ・ フロー (C=A-B)
事務運営活動	912億円	875億円	37億円
建設活動	20億円	87億円	▲67億円
財務活動	166億円	127億円	39億円
活動合計 (D)	1098億円	1089億円	9億円
資金期首残高 (繰越金) (E)	24億円	-	24億円
資金期末残高 (F=D+E)	1122億円	1089億円	33億円

事務運営活動：市政運営のための経常的な行政サービスを行う活動。税や国からの交付金などの収入や人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）などの支出が対象

建設活動：道路や学校などの公共資産整備を行う活動。建設のための支出やその財源となる国・県からの補助金などの収入が対象

財務活動：主に資金調達に関わる活動。地方債の発行や基金からの繰り入れなどの収入、地方債の償還金などの支出が対象

事務運営活動や財務活動で生じた収支余剰（黒字）で建設活動の収支不足（赤字）を補填した形となり、活動合計では9億円の黒字になりました。また、この収支差額に前年度からの繰越金24億円を加えた33億円が資金期末残高になります。なお、安定した市の行政活動を運営していくため、将来を見据えた対応の一つとして33億円のうち14億円を財政調整基金（市の貯金）に積み立てました。

行政コスト計算書とは？

1年間の行政サービスの提供に掛かった全ての費用（現金支出を伴わない費用を含む）や受益者負担（使用料・手数料）などが、どの程度あったかを目的別に表示したもの

行政コスト計算書

平成24年4月1日～25年3月31日

会計区分	歳出コスト (A)	発生コスト (B)	コスト総額 (C=A+B)	料金等・ 国庫等負担 (D)	行政コスト (E=C-D)
一般会計	537億円	62億円	599億円	202億円	397億円
6特別会計	357億円	4億円	361億円	326億円	35億円
合計	894億円	66億円	960億円	528億円	432億円

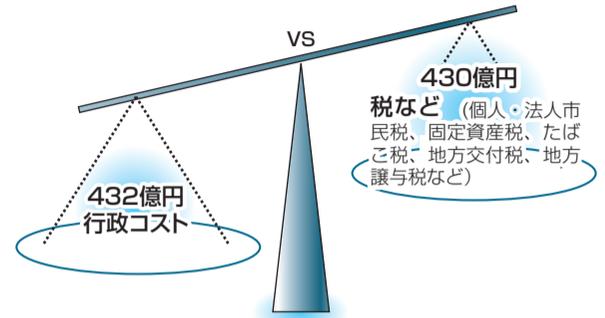
歳出コスト：経常的な行政サービス提供に要した費用

発生コスト：借入金の利子、発生主義特有の現金支出を伴わない費用（退職給与引当金繰入額、減価償却費など）

料金等・国庫等負担：受益者負担（使用料など）や経常的な行政サービス提供に対して充当される国・県の補助金など

「行政コスト」VS「税などの負担」

行政コストは市民の皆さんが租税により負担することになるコストです。施策の中には利用者が負担するものもありますが、市のサービスの大部分は租税などに依存することになります。



※市税などの収入430億円から行政コスト432億円を引くと2億円のコスト超過になりました。左上表の「キャッシュ・フロー計算書」では33億円の剰余になりますが、退職給与引当金繰入額や減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むとこのようにコスト超過になります。

問い合わせ 企画政策課 47-1811

市有財産の状況 (平成25年9月30日現在)

有価証券等	11億2360万円
出資金	44億129万円
基金	78億888万円
土地（山林を含む）	695万6711㎡
建物	95万4554㎡

問い合わせ 管財課 47-1822

平成25年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況

今年度の予算は、新生太田総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」の実現に向けて、第7次実施計画を基本に消防救急無線デジタル化整備などの安全・安心なまちづくり事業や、引き続き沢野小増改築事業、新市民会館建設事業などの主要事業に取り組むための予算にしました。また、新たに太陽光発電事業特別会計を設置して「太陽光発電推進のまち おおた」を推進します。

今後も適正な予算執行に努め、皆様のご期待に沿うよう努力します。

一般会計歳入

項目	予算現額	収入済額
市税	339億8142万円	188億3049万円
国庫支出金	97億1828万円	39億360万円
市債	77億4910万円	0円
県支出金	61億1336万円	11億7771万円
地方交付税	47億6035万円	31億5085万円
諸収入	42億6670万円	5億1421万円
地方消費税交付金	22億円	12億8225万円
分担金および負担金	18億8340万円	8億2331万円
使用料および手数料	18億4261万円	8億4144万円
その他	43億4123万円	17億988万円
合計	768億5645万円	322億3374万円
収入率		41.9%

一般会計歳出

項目	予算現額	支出済額
民生費	260億7346万円	103億2042万円
教育費	115億7996万円	44億3233万円
公債費	86億5052万円	37億6040万円
総務費	83億6289万円	30億6883万円
土木費	70億3175万円	25億5092万円
衛生費	59億3384万円	21億7474万円
消防費	37億4816万円	16億6293万円
商工費	30億1108万円	15億7225万円
農林水産業費	15億602万円	4億8002万円
その他	9億5877万円	4億5826万円
合計	768億5645万円	304億8110万円
支出率		39.7%

※歳入歳出には前年度からの繰越予算を含んでいます。

特別会計

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	227億7663万円	91億7896万円	91億7237万円
住宅新築資金等貸付	1962万円	1335万円	785万円
後期高齢者医療	16億8778万円	6億949万円	5億5022万円
八王子山墓園	8870万円	6585万円	741万円
介護保険（保険事業勘定）	125億8813万円	48億1251万円	52億6087万円
介護保険（介護サービス事業勘定）	9164万円	5458万円	2481万円
数塚本町介護老人保健施設	2億8296万円	8551万円	1億4292万円
太陽光発電事業	1億4604万円	6494万円	7748万円

※1万円未満の数字は端数処理してあります。

市税の負担

1世帯当たり	38万4110円
市民1人当たり	15万3629円

※市税予算額は339億8142万円、9月30日現在の世帯数は8万8468世帯、人口は22万1191人です。

一般会計における9月30日現在の市債現在高

使途別

土木債	135億1382万円	17.2%
民生保健衛生債	65億8366万円	8.4%
教育債	120億7854万円	15.3%
公営住宅債	35億8968万円	4.6%
臨時財政対策債	267億2544万円	34.0%
その他	162億2771万円	20.5%
合計	787億1885万円	100.0%

借入先別

政府資金	434億9799万円	55.3%
地方公共団体金融機構	85億2348万円	10.8%
銀行など (うち「おおた市民債」)	266億9738万円 (40億円)	33.9% (5.1%)
合計	787億1885万円	100.0%

問い合わせ 財政課 47-1816